

華誠の知的財産権ニュースレター

2017年7月 第五期

目次

特許

- 『特許優先審査管理方法』は8月1日から正式に実施
- 2016年中国特許取引運営研究報告
- 特許オークションが注目を浴び、取引総額は3000万元超え

著作権

- 著作権産業は急速に発展、著作権法が改正される可能性

商標

- 工商総局は知的財産権侵害及び模倣品、粗悪商品の製造、販売行為を取り締まる作業
要点を公布

公式サイト: www.watson-band.com.cn

Eメール: mailip@watson-band.com.cn | mail@watson-band.com.cn

特許

『特許優先審査管理方法』は8月1日から正式に実施

類型	中国国内企業は、以下の条件(の1つ)に合えば、優先審査を請求できる。	案件終結期限
特許出願/ 再審案件	1、省エネ、環境保護、次世代情報技術、生物、ハイエンド装備製造、新エネルギー、新材料、新エネルギー自動車、人工知能製造などの国家重点発展産業に係る。 2、省クラスの人民政府及び地級市クラスの人民政府に重点的に奨励される産業に係る。 3、インターネット、ビッグデータ、クラウド・コンピューティングなどの分野に係り、かつ、技術又は製品の更新スピードが速い。 4、特許出願者又は再審請求人が、既に実施準備を済ませ、既に実施を始め、又は他人がその創造発明を実施しているという証拠を持っている。 5、同じテーマについて初めて中国で特許出願を行い、またその他の国家又は地域でも出願する場合の中国での初めての出願である。 6、その他の国家利益又は公共利益に重大な意義がある特許は優先審査が必要である。 出願者全員又は再審請求人全員の同意の下で、優先審査請求を提出できる。	発明特許出願: 45日以内に一回目の審査意見通知書を出し、一年以内に案件を終結する。 実用新案及び意匠の特許出願: 二ヶ月以内
	無効宣告案件	1、無効宣告に係る特許に権利侵害の紛争があり、当事者は既に地方知識産権局に処理を求め、人民法院に起訴し、又は仲裁調停組織に仲裁調停を求めた。 2、国家利益又は公共利益に重大な意義がある。 無効宣告請求人又は特許権者全員の同意の下で、優先審査請求を提出できる。

『国家知識産権局』より

2016年中国特許取引運営研究報告

2010年以来、特許譲渡件数は着実に上昇しており、特許運営の主要モデルとなった。

2016年	件数	占有率
特許譲渡	146,063	運営総件数の89.2%を占める
発明特許譲渡	82,454	特許譲渡総件数の56.5%を占める
実用新案特許譲渡	52,246	*
意匠特許譲渡	11,353	*

表1: 2016年中国特許譲渡のIPC分布に係るランキングTOP10

ランキング	IPC	IPC解釈	譲渡件数
1	G06F	電氣的デジタルデータ処理	5,243
2	A61K	医療用、歯科用又は化粧品用製剤	4,885
3	A61P	化合物又は医薬製剤の特殊な治療活性	4,198
4	H04L	デジタル情報の伝送、例. 電報通信	3,742
5	H01L	半導体装置、他に属さない電氣的固体装置	3,583
6	A61B	診断; 手術; 個人識別	3,214
7	B01D	分離、一般的な物理又は化学的方法又は装置	2,785
8	G01N	測定材料の化学的又は物理的性質の決定による材料の調査又は分析	2,718
9	H04N	画像通信、例. テレビジョン	2,504
10	C02F	水、廃水、下水又は汚泥の処理	2,362

表2:2016年中国特許譲渡の譲渡人TOP20(中国の譲渡人は7社のみ)

ランキ ング	譲渡人	特許件数	商業的性 質の譲渡	主の譲受人
1	ノキア	2,586	有	ノキアテック(2,584)、
2	株式会社東芝	2,089	有	東芝関連会社、TDK株式会社(15)
3	東芝メディカルシステムズ株式会社、 株式会社東芝	1,478	無	東芝メディカルシステムズ株式会社
4	モトローラ・モビリティ	1,466	有	グーグル技術控有限責任公司(1,462) グーグル科技控有限責任公司(4)
5	広東高航知識産権運営有限公司	1,033	有	青島玉蘭祥商務服務有限公司(98) 機械科学研究総院青島分院(32)等
6	中国国家電網	903	有	主に中国国家電網の関連会社間で相互譲渡、 中国国家電網から個人への譲渡は少数、 例えば、郭婉琳(2)、張麗(1)、陳慶梅(1)等
7	ハイアール・グループ	846	有	ハイアール関連会社、 セロス社(イギリス)(10)
8	パナソニック株式会社	785	有	パナソニック関連会社、インテル(8)、 東芝ライテック株式会社(1)
9	バイエル知識産権有限責任公司	680	無	コベストロドイツ社などのバイエル関連会社
10	旭化成化学株式会社	674	有	旭化成関連会社、株式トクヤマMETEL(1)
11	青島ハイアール洗濯機有限公司	637	無	ハイアール関連会社
12	精工電子有限公司	570	無	精工電子関連会社
13	中興通迅	494	有	中興通迅関連会社、羅源県生産力促進センター(25) 広東高航知識産権運営有限公司(6)等
14	鴻海精密工業股份有限公司、 鴻富錦精密工業(深圳)有限公司	480	有	深圳金陽海網絡智能科技有限公司(220) 賽恩倍吉科技顧問(深圳)有限公司(153)等
15	東芝ライフスタイル株式会社	445	無	東芝関連会社
16	日立エアコン・家電品株式会社	439	無	日立関連会社
17	中国海洋石油総公司	386	無	中国海洋石油総公司関連会社
18	精工エプソン株式会社	384	有	京東方科技集団(269) 殷特勒高科技有限公司(39)等
19	パナソニック電器(アメリカ)知識産権公司	367	有	太陽専利託管有限公司(283)、 太陽専利信託有限公司(104) WI-FI網有限責任公司(17)等
20	コベストロ	356	無	バイエル関連会社

表3:2016年中国企業の商業的性質の特許取引運営TOP10

番号	中国譲渡人	企業の性質	国民経済産業分類	商業的性質の取引運営件数
1	広東高航知識産権運営有限公司	民営企業	ビジネスサービス業	1,033
2	鴻海精密工業股份有限公司	民営企業	専用設備製造業/コンピューター、通信及びその他の電子設備製造業	480
3	深圳金陽海網絡智能科技有限公司	民営企業	ソフトウェア及び情報技術サービス業	203
4	賽恩倍吉科技顧問(深圳)有限公司	民営企業	ビジネスサービス業	176
5	華為技術有限公司	民営企業	コンピューター、通信及びその他の電子設備製造業/インターネット及び関連設備/ソフトウェア及び情報技術サービス業	139
6	中興通訊股份有限公司	国有持株	コンピューター、通信及びその他の電子設備製造業/インターネット及び関連設備/ソフトウェア及び情報技術サービス業	132
7	璨円光電股份有限公司	民営企業	コンピューター、通信及びその他の電子設備製造業	89
8	業鑫科技顧問股份有限公司	民営企業	コンピューター、通信及びその他の電子設備製造業	88
9	昊翔電能運動科技(昆山)有限公司	民営企業	電気機械及び器材製造業	84
10	成都緑迪科技有限公司	民営企業	専門技術サービス業	83

表4:2016年中国高等教育機関の商業的性質の特許取引運営Top10

番号	中国高等教育機関	商業的性質の譲渡件数
1	南京信息工程大学	163
2	上海交通大学	141
3	華南理工大学	99
4	江南大学	84
5	浙江大学	80
6	清華大学	75
7	西安交通大学	69
8	北京工業大学	65
9	ハルビン工業大学	49
10	南京大学	34
10	南京郵電大学	34

表5:2016年中国科学研究機関の商業的性質の特許取引運営Top10

序号	中国科学研究機関	商業的性質の譲渡件数
1	北京有色金属研究総院	148
2	中国科学院長春応用化学研究所	53
3	徐工集団工程機械股份有限公司江蘇徐州工程機械研究院	50
4	中国科学院微電子研究所	43
5	深圳光啓高等理工研究院	38
6	濟南開発区星火科学技術研究院	36
7	北京航天控制儀器研究所	30
8	湖南航天機電設備及び特殊材料研究所	30
9	北京航天動力研究所	29
10	広東省工業技術研究院(広東有色金属研究院)	29

特許オークションが注目を浴び、取引総額は3000万元超え

2017年6月24日、中国国内のある民営企業が知的財産権を対象とする初のオークションを開催した。特許のオークションターゲットは全て取引が成立し、取引総額は30,588,000元(手数料込み)となった。

参加した企業は、中興通迅、南京源泉、小米、楽視というイノベーション企業4社で、オークションターゲットは、スマートテレビUIシステム、スマートテレビBSPシステム、コンピュータネットワークのデータ処理、ネットワークセキュリティ、環境保護などの分野に係る百件近い国内外の授権特許であった。

企業	特許件数及び分野	取引額	1パテントファミリー/1件ごとの平均取引金額
中興通迅	11のパテントファミリーのデータセキュリティ及び取引セキュリティ分野の特許技術	38万USD	約3.5万USD
南京源泉	9件の汚水処理特許パック	320万元	約35.5万元
小米	3件の日本特許	115万元	約38.3万元
楽視	スマートテレビ分野の二つの特許パック	楽視スマートテレビUIシステムの38のパテントファミリーの特許	1200万元 約32万元
		スマートテレビBSP特許パック(23族の特許を含む)	750万元 約32万元

中国国内での本当の意味での初めての特許オークション——中国科学院計算技術研究所の第一回特許オークションは、2010年12月に中国技術取引ホールで開催され、オークションの取引総額は3,000,000元であった。

『中国知識産権资讯网』より

著作権

著作権産業は急速に発展、著作権法が改正される可能性

2015年中国の著作権産業の増加値は全国GDPの7.30%を占め、北京、上海、深センなどの地区では10%前後に達し、全体的なレベルではいくつかの欧米国家に接近したり、又は既にそのレベルを超えた。ゼロから200万件へと中国の著作権の登録件数は過去三年間に絶えず突破を実現しており、総件数は倍増して200万件を超え、著作権産業は急速に発展している。1994年に中国は著作権の登録業務を開始し、ゼロの突破を実現した。2013年に全国の著作権登録総件数は100万件に達し、2016年にはたった3年間で著作権の登録件数が倍増し、200万件を突破した。

第十二期全国人民代表大会常任委員会の立法計画によると、著作権法の改正は今期の人民代表大会常任委員会の立法計画に入っており、現在の全国人民代表大会常任委員会の任期は既に一年を切っているため、今年中に著作権法改正草案の審議が申し立てられる見込みがある。

『経済日報』より

商標

工商総局は知的財産権侵害及び模倣品、粗悪商品の製造、販売行為を取り締まる作業要点を公布

工商総局官房は『2017年全国工商及び市場監督管理部門による知的財産権侵害及び模倣品、粗悪商品の製造、販売行為を取り締まる作業要点』を発行することについての通知を公布した。作業要点には以下の内容が含まれる:

- インターネット分野で権利を侵害する模倣品に対する整備を拡大し、権利を侵害する模倣品、架空注文により信用を稼ぐ行為、虚偽宣伝などの不法行為を重点的に取り締まる。
- 商標専用権の保護を強化し、悪意による商標出願行為を断固食い止め、知的財産権侵害の不正競争行為を厳しく取り締まる。
- 権利を侵害する模倣品を取り締まる国際協力レベルを上げ、中国企業の商標権益を海外で保護するための情報収集プラットフォームの設立を探る。
- 監督管理の方式を革新し、「インターネット+監督管理」のモデルを探る。

『中国新聞網』より